

2018年度 各地域医療構想区域における協議結果（まとめ）

診療実態分析結果 将来のあるべき姿の到達度を測定する指標	主な協議事項
●豊能 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 19.3 34.4 10.5 11.8 22.3 24.0 病床数の必要量 (2025) 12.5 35.2 31.2 21.1 ギャップ 8.9	大阪市立弘済院附属病院(公立) ・移転計画について、二次医療圏を越えての移転の可否、大阪市二次医療圏における病床の過不足について確認(医療・病床懇話会)。 (事務局説明) ・大阪府は、全ての医療圏が病床過剰地域。 ・二次医療圏を超える病床移動は、府医療審議会での協議を経て、厚生労働大臣の同意が必要。
●三島 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 13.3 29.6 20.6 13.7 34.3 21.5 病床数の必要量 (2025) 10.5 32.5 30.6 26.4 充足 3.7	茨木医誠会病院(民間) 摂津医誠会病院(民間) ・両病院の統合について、統合後の場所や病床機能等について質問(医療・病床懇話会)。 (事務局説明) ・病院からは、詳細は未定で圏域外への移転は検討していないと聞いている。
●北河内 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 9.0 38.1 15.1 9.0 24.1 27.3 病床数の必要量 (2025) 9.1 32.9 34.4 23.5 ギャップ 10.4	特になし。 <その他> 保健医療協議会にて以下の地域医療連携推進法人について承認。 ・一般社団法人北河内メディカルネットワーク(16病院) ・一般社団法人弘道会ヘルスネットワーク(3病院、2老健、1訪看ST、1診療所、2介護施設)
●中河内 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 11.6 38.2 19.4 11.2 30.6 19.1 病床数の必要量 (2025) 9.2 34.1 38.8 17.9 ギャップ 8.2	市立柏原病院(公立) ・当該病院が計画している地域包括ケア病床への転換は、公立病院の役割に合致しているのか確認が必要との意見を受け、保健医療協議会において、病院から説明。 <病院説明> ・市民からの退院後すぐ自宅に帰るのが不安である等の声に応えるために、病床転換を計画。 ・政策医療については、周産期を含め、救急などこれまでどおり役目を果たしていく。

診療実態分析結果 将来のあるべき姿の到達度を測定する指標	主な協議事項
●南河内 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 18.7 29.4 11.2 7.7 18.9 32.0 病床数の必要量 (2025) 11.5 35.4 26.4 26.8 ギャップ 7.5	将来の圏域における医療提供体制を検討するには、近畿大学医学部附属病院の移転の影響も考慮しなければならない旨の意見あり。
●堺市 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 7.5 27.3 8.9 10.3 19.2 43.6 病床数の必要量 (2025) 10.0 31.6 26.0 32.4 ギャップ 6.8	近畿大学医学部の移転に伴う医学部附属病院再編計画(案)については、附帯決議を付して承認(保健医療協議会)。 ・現近畿大学医学部附属病院の跡地の医療機能(病床数等)の検討にあたっては、南河内二次医療圏のみならず、堺市二次医療圏における地域医療構想や医療計画との整合を踏まえること。 ・近畿大学医学部附属病院の再編に際しては、二次医療圏を超えた広域での救急データ収集分析、病院前医療体制の検証と質・安全の保障に努めること。
●泉州 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 11.8 25.4 9.9 11.7 21.6 37.5 病床数の必要量 (2025) 11.1 31.5 29.3 28.2 ギャップ 7.6	今後の救急搬送の需要増加に対応していくためには、救急隊と連携して救急搬送患者の分散に努めるとともに、岸和田市民病院、市立貝塚病院が公立病院として救急医療を担っていくことが必要との意見あり(医療・病床懇話会)。
●大阪市 病床機能報告 (2017) (重症)急性期 地域急性期 18.1 33.5 11.7 8.7 20.4 24.9 病床数の必要量 (2025) 13.7 37.0 30.7 18.6 ギャップ 10.3	医誠会病院(民間)・城東中央病院(民間) ・両病院が2022年に統合移転し、将来過剰となる見込みの「高度急性期」に全床転換する計画について、市保健医療連絡協議会にて、直接両病院から説明したが、明確な病床機能が示されていない点等から現段階において容認できない旨の決議を採択。 住吉市民病院跡地に整備する新病院(公立) ・市保健医療連絡協議会において、これまでの経緯に鑑み、新病院には小児科病床等の確保を要望する旨の決議を採択。